

政策整理番号 18

評価シート(A)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業立地推進課	関係部課室	産業経済部農村基盤計画課, 漁港漁場整備課, 林業振興課, 産業立地推進課
------	-----	-------	--------------	-------	---------------------------------------

A-1-1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	2-5-3	政策名	産業基盤の整備による生産力の強化
------	-------	-----	------------------

政策概要	産業の生産性の向上と集積による生産力の強化が図られるよう、農林水産業や製造業などに必要な道路や港湾、漁港等の生産基盤の整備を目指します。
------	--

施策番号	施策名	政策評価指標
	施策概要	
1	ほ場整備等農業に必要な基盤の整備 農業の生産性の向上や農業経営の規模拡大、担い手の育成や確保等を図るため、ほ場整備など農業生産の基盤整備を目指します。	
2	漁港、漁場等水産業に必要な基盤の整備 水産物を安定的に供給するため、漁港における安全性、機能性、快適性の確保と漁場における水産資源の維持増大のために、防波堤の設置などの漁港の整備や人工魚礁の設置などの漁場の整備を目指します。	
3	林道など林業に必要な基盤の整備 適切な森林整備と林業経営のコスト縮減を図るため、林道の開設など必要な基盤整備を目指します。	
4	企業活動に必要な工業団地等の基盤整備 新しい事業の創出や企業立地による産業振興や雇用機会の確保を図るため、関係機関と連携して、工業団地や業務団地などの造成及びその周辺の基盤整備を目指します。	
5	戦略的な企業誘致 県内への産業の集積を進め、県民所得の向上や雇用の場を創出するため、産学官が連携した戦略的な企業誘致を目指します。	・全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合
6	物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備 産業活動を円滑に行うための基盤の充実を目指します。	

A-1-2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

(単位:点)

	第1回(H13)	第2回(H14)	第3回(H15)	第4回(H16)	
重視度(中央値) A	70	75	70	70	
満足度(中央値) B	60	60	60	60	
かい離 A-B 【かい離度】	10 【中】	15 【中】	10 【中】	10 【中】	

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)

A-1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 概ね適切 ・各施策の概要は上記のとおりであり、政策を実現するため6施策全てが必要である。 ・「緊急経済産業再生戦略」に対応し、企業誘致の拡大について政策5「戦略的な企業誘致」により推進する。 【施策の重複・矛盾の有無】 概ね適切 ・施策6「物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備」は施策4「企業活動に必要な工業団地等の基盤整備」と一部重複している部分はあるが、矛盾はしていない。 A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 適切 ・政策満足度のかい離度は全体的には中程度で推移しており、県民はある程度本政策を必要と感じているが、施策ごとに見ると施策満足度のかい離度は施策1, 3, 5で高くなっており、社会経済情勢を考慮すると全ての施策の必要性の高いことが認められる。

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括	
	優先度(直近の3回)	県民が必要と感じているか()				
1	第4回 23.1%	2位	・本施策の優先度は6施策中1位である。 ・本施策のかい離は20点と高い。 【結論】 必要性: かなり感じている	・米政策改革に伴い、水田農業の構造改革が喫緊の課題であり、担い手農家等の効率的・効果的な経営を図るためには、生産基盤等の整備が重要であり、継続的に取り組む必要がある。 ・全国第2位の生産量を誇る水産物を国民に安定的に供給するとともに、漁港と漁場の連携した施設整備を図ることにより快適な生活を営む漁村の環境が整うため、本施策は重要である。 ・循環型社会構築などの観点から、再生産が可能な木材資源が見直されており、持続可能な森林・林業経営の安定的な推進を確保するためには本施策を継続して行う必要がある。 ・造成事業は一段落したことから、一部業種の国内回帰傾向を捉えて既存工業団地への誘致を促進することが重要である。 ・基盤のグレードを上げるためのインフラ整備が企業へのインセンティブであることから、本施策は必要である。 ・当県の知的資源である東北大学等と連携した企業誘致を戦略的に実施し、先端技術を有する企業等の誘致を促進することにより、県民の雇用創出への期待に応える必要があるため、本施策は重要である。 ・企業活動にとって魅力ある基盤の整備は必要であり、今後も関係機関と連携を図り、本施策を継続することは重要である。	大	
	第3回 23.0%	3位				
	第2回 24.2%	2位				
2	8.7%	5位	・本施策の優先度は6施策中5位である。 ・本施策のかい離は19点と中程度である。 【結論】 必要性: あまり感じていない			大
	10.1%	5位				
	8.0%	5位				
3	5.0%	6位	・本施策の優先度は6施策中6位である。 ・本施策のかい離は25点と高い。 【結論】 必要性: ある程度感じている			中
	4.4%	6位				
	5.2%	6位				
4	12.1%	4位	・本施策の優先度は6施策中4位である。 ・本施策のかい離は15点と中程度である。 【結論】 必要性: 比較的感じていない			中
	11.0%	4位				
	11.7%	4位				
5	22.6%	3位	・本施策の優先度は6施策中3位である。 ・本施策のかい離は30点と非常に高い。 【結論】 必要性: 非常に感じている			大
	23.6%	2位				
	21.6%	3位				
6	26.8%	1位	・本施策の優先度は6施策中1位である。 ・本施策のかい離は11点と中程度である。 【結論】 必要性: ある程度感じている			中
	26.7%	1位				
	26.8%	1位				

必要性のランク【結論】: 非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 **概ね適切** 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切

・先端技術を活用した高付加価値製品を製造する工場等の立地は、産業の集積と県民所得の向上や雇用の場を創設するために重要であり、政策評価指標として適切である。

【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切

・必要性を「大」とした施策に指標が設定されており、適切である。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

有効 **概ね有効** 課題有

視 点	政策全体	施策5					
政策評価指標達成度	有効	有効					
県民満足度	有効	有効					
社会経済情勢	有効	有効					
全 体	有効	有効					

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 **概ね適切** 課題有

・当該政策に関し、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価指標群の妥当性(A-2)、施策群の有効性(A-3)を総合的に検証した結果、「概ね適切」と判断する。

対象年度 H16

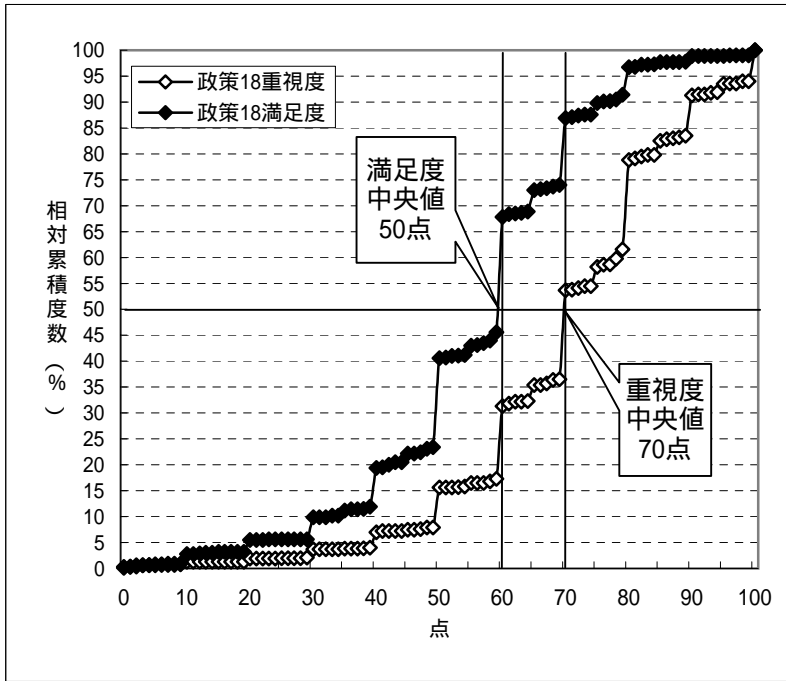
政策番号 2-5-3

政策名 産業基盤の整備による生産力の強化

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 56.0

高認知度 48.1



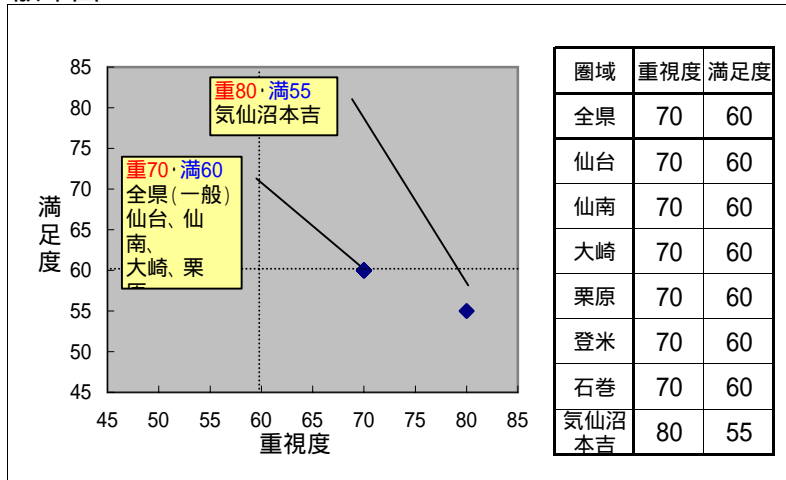
高関心度
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心があった」、「ある程度関心があった」を選択した回答者の全回答者に対する割合

高認知度
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っていた」、「ある程度知っていた」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量

項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	75	80	60	60	60
第1四分位	-	-	-	50	50	50
第3四分位	-	-	-	70	70	70
四分偏差	-	-	-	10	10	10

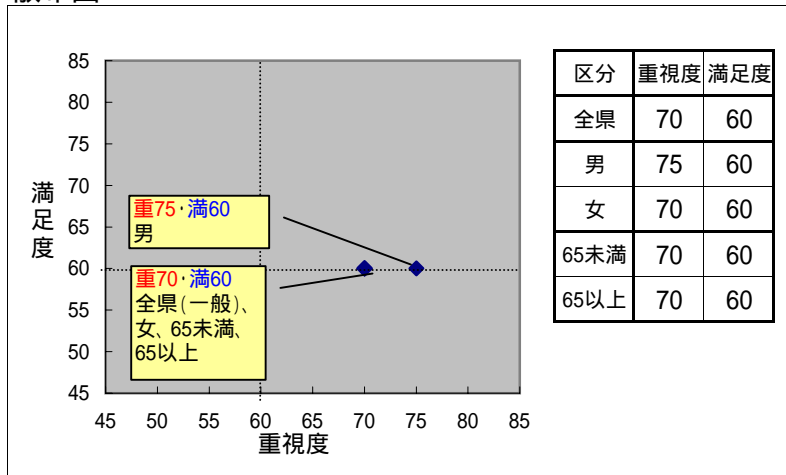
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	70	70	-	60	60	-
仙南	70	75	-	60	60	-
大崎	70	70	-	60	60	-
栗原	70	80	-	60	60	-
登米	70	74	-	60	60	-
石巻	70	76.5	-	60	60	-
気仙沼本吉	80	80	-	55	60	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	75	-	-	60	-	-
女	70	-	-	60	-	-
65未満	70	-	-	60	-	-
65以上	70	-	-	60	-	-

対象年度 H16

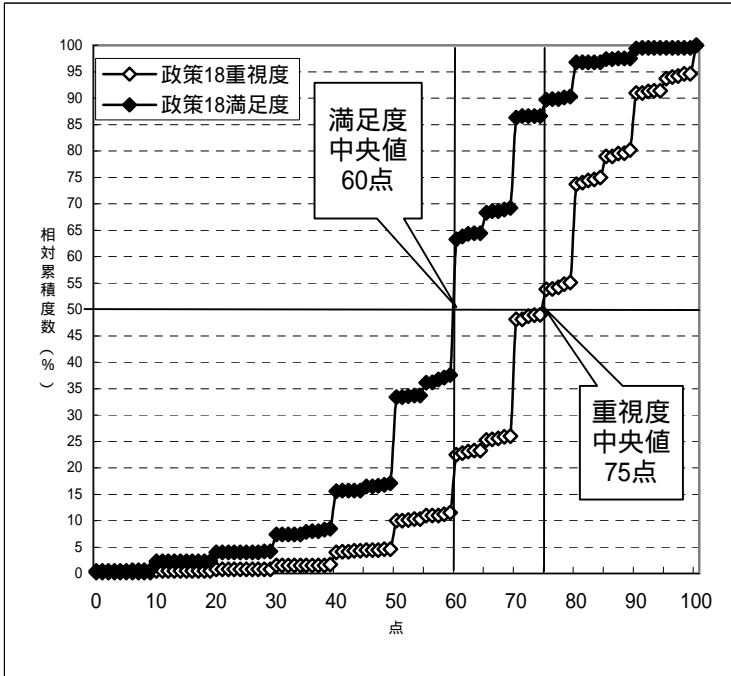
政策番号 2-5-3

政策名 産業基盤の整備による生産力の強化

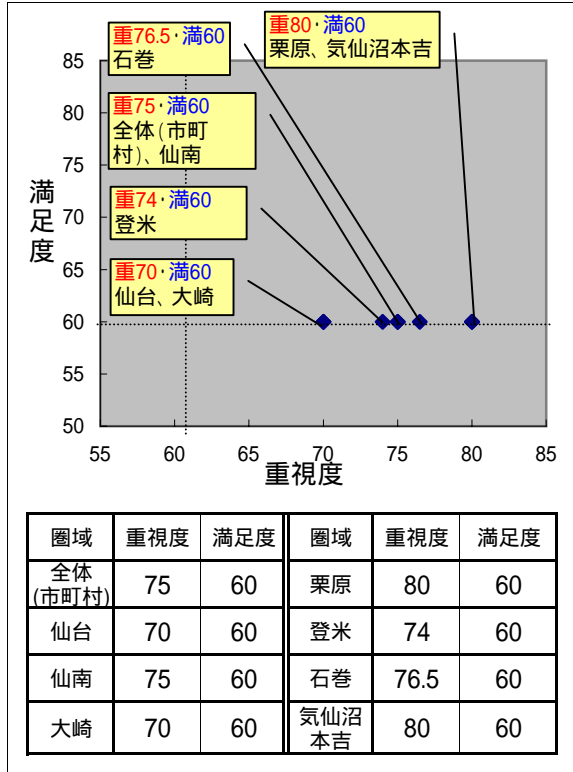
(2) 有識者(市町村) 県民満足度調査結果

高関心度 68.6

高認知度 69.7



散布図

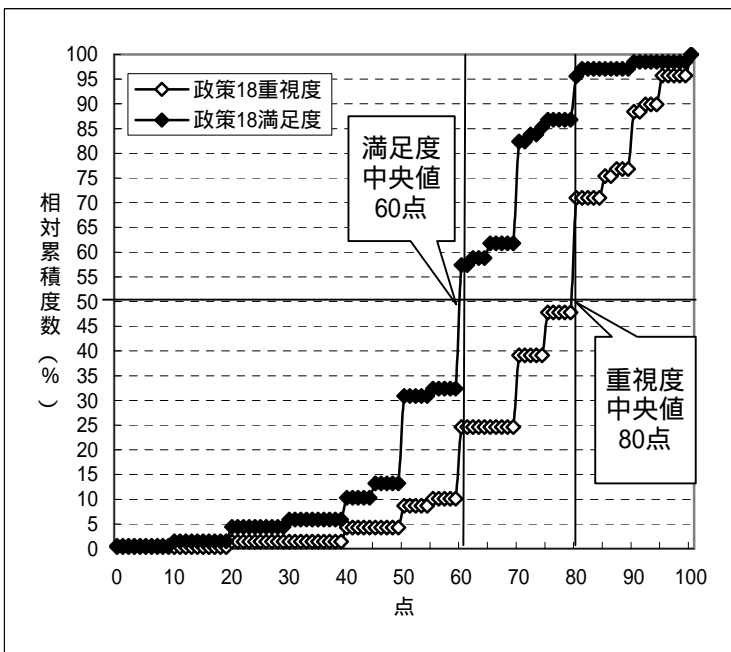


圏域	重視度	満足度	圏域	重視度	満足度
全体(市町村)	75	60	栗原	80	60
仙台	70	60	登米	74	60
仙南	75	60	石巻	76.5	60
大崎	70	60	気仙沼本吉	80	60

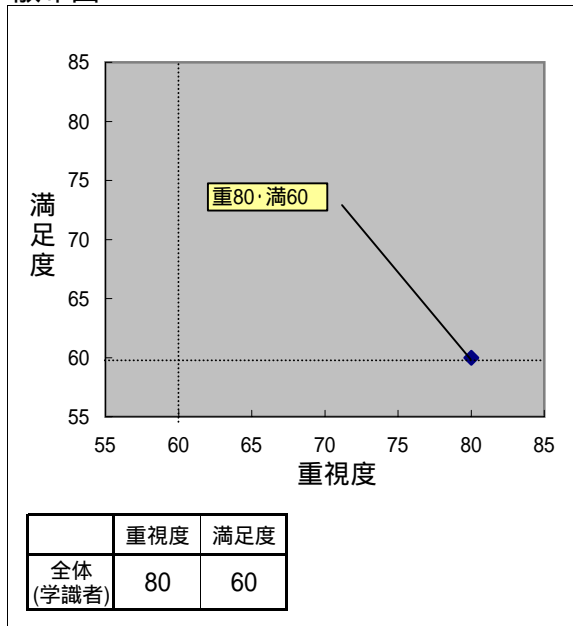
(3) 有識者(学識者) 県民満足度調査結果

高関心度 88.4

高認知度 87



散布図



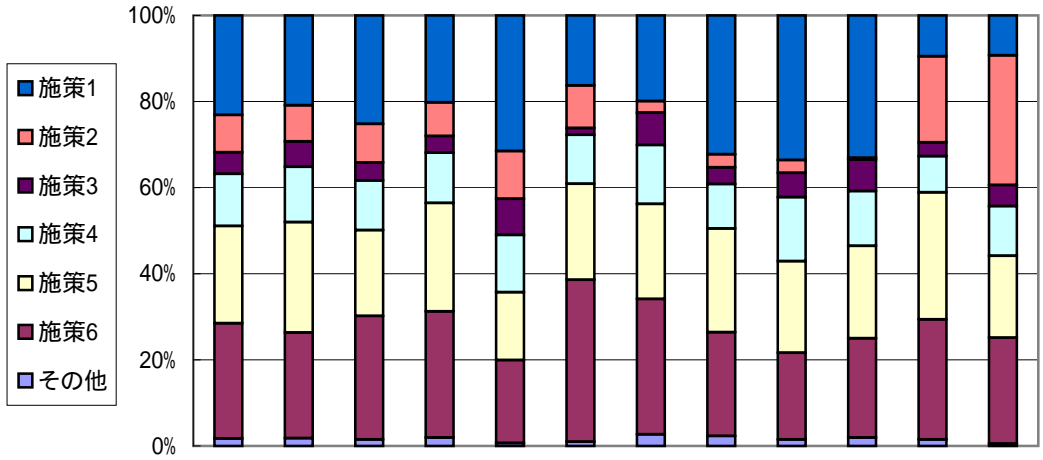
	重視度	満足度
全体(学識者)	80	60

対象年度 H16

政策番号 2-5-3

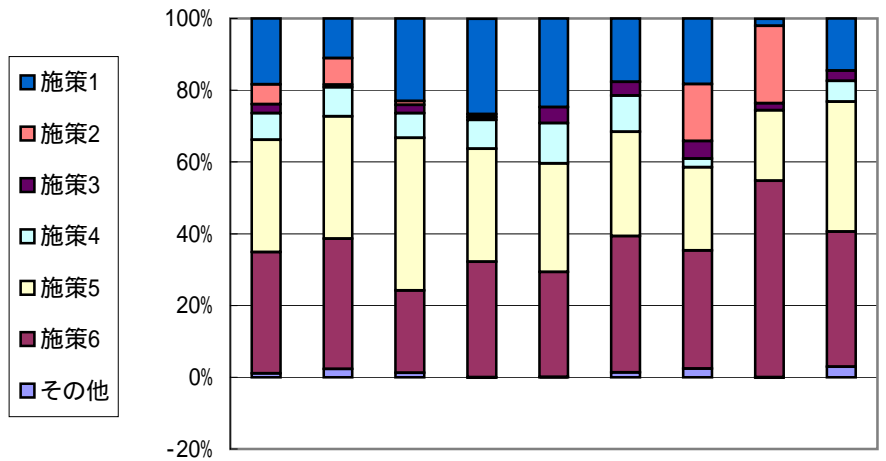
政策名 産業基盤の整備による生産力の強化

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
施策1	ほ場整備等農業に必要な基盤の整備	23.1	20.9	25.2	20.2	31.5	16.3	19.9	32.3	33.6	33.1	9.5	9.3
施策2	漁港、漁場等水産業に必要な基盤の整備	8.7	8.4	9.0	7.8	11.1	9.9	2.7	3.0	3.0	0.4	20.0	30.1
施策3	林道など林業に必要な基盤の整備	5.0	5.9	4.2	3.9	8.4	1.5	7.5	3.9	5.6	7.3	3.2	4.9
施策4	企業活動に必要な工業団地等の基盤整備	12.1	12.8	11.5	11.7	13.3	11.4	13.7	10.3	14.9	12.7	8.4	11.5
施策5	戦略的な企業誘致	22.6	25.7	19.9	25.2	15.8	22.3	22.1	24.1	21.3	21.5	29.5	19.1
施策6	物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備	26.8	24.5	28.7	29.3	19.2	37.6	31.4	24.1	20.1	23.1	27.9	24.6
	その他	1.7	1.8	1.5	1.9	0.7	1.0	2.7	2.3	1.5	1.9	1.5	0.5

(5) 有識者(市町村・学識者)県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉	
施策1	ほ場整備等農業に必要な基盤の整備	18.4	11.1	23.0	26.6	24.7	17.7	18.3	2.0	14.5
施策2	漁港、漁場等水産業に必要な基盤の整備	5.5	7.4	1.1	0.8	0.0	0.0	15.9	21.6	0.0
施策3	林道など林業に必要な基盤の整備	2.5	0.7	2.3	0.8	4.5	3.8	4.9	2.0	2.9
施策4	企業活動に必要な工業団地等の基盤整備	7.4	8.1	6.9	8.1	11.2	10.1	2.4	0.0	5.8
施策5	戦略的な企業誘致	31.3	34.1	42.5	31.5	30.3	29.1	23.2	19.6	36.2
施策6	物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備	33.8	36.3	23.0	32.3	29.2	38.0	32.9	54.9	37.7
	その他	1.1	2.3	1.2	(0.1)	0.1	1.3	2.4	(0.1)	2.9